

# 平成 25 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

平成 26 年 10 月 1 日

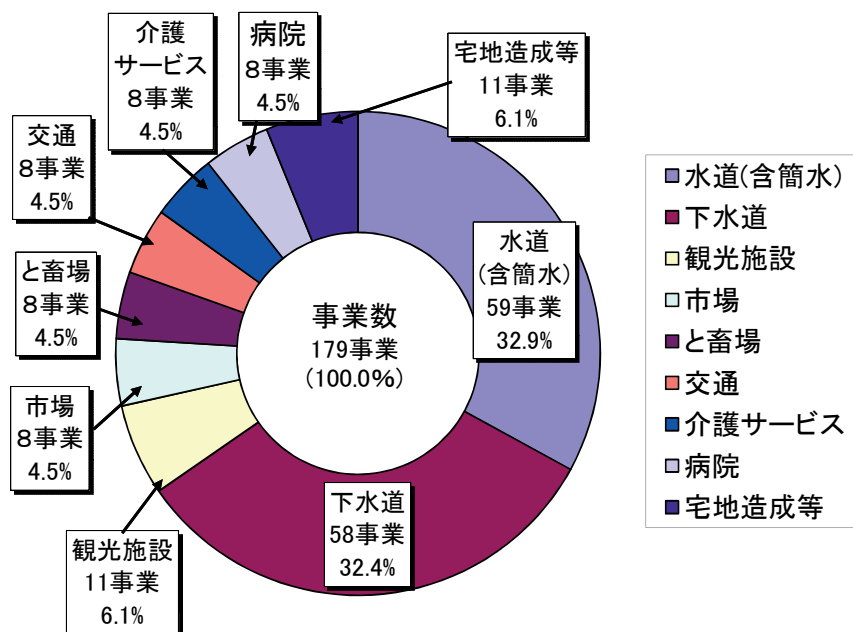
鹿児島県総務部市町村課

# 平成 25 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は平成 25 年度末現在 179 事業で、前年度に比べ1事業、0.6%減少している。  
 過去5年間の推移をみると、平成 21 年度の事業数と比較して7事業、3.8%減少している。  
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位: 事業数)

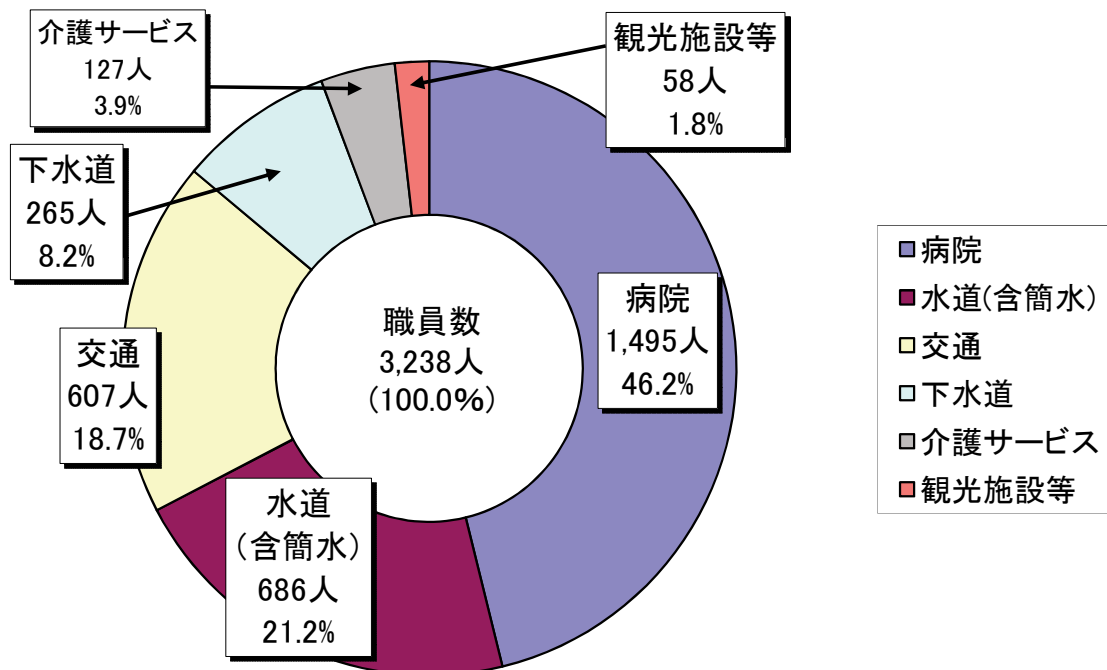
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H21	H22	H23	H24 (A)	H25 (B)		
水道(含簡水)	59	58	59	59	59	0	
工業用水道	3	3	3	3	3	0	
交通	9	9	9	8	8	0	
病院	9	8	8	8	8	0	
下水道	58	58	58	58	58	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	10	10	10	9	8	▲1	事業廃止による減
と畜場	10	10	10	9	8	▲1	事業廃止による減
観光施設	11	11	11	11	11	0	
宅地造成	4	4	4	4	5	1	事業開始による増
介護サービス	10	9	8	8	8	0	
その他	1	1	1	1	1	0	
合計	186	183	183	180	179	▲1	

(注1)市場事業数の減は、さつま町の事業廃止によるもの。  
 (注2)と畜場事業数の減は、屋久島町の事業廃止によるもの。  
 (注3)宅地造成業数の増は、志布志市の事業開始によるもの。

## 2 職員数

職員数は平成 25 年度末現在 3,238 人で、前年度に比べ 5 人、0.2%増加している。  
過去5年間の推移をみると、平成 21 年度の職員数と比較して 373 人、10.3%減少している。  
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

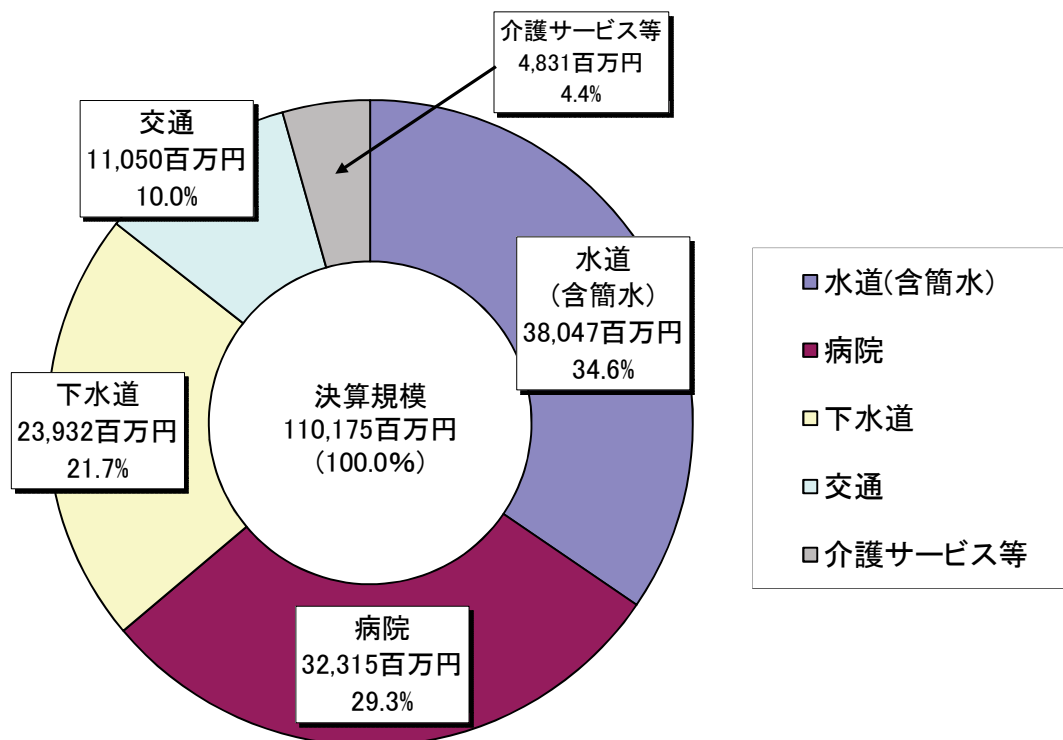
(単位:人)

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)
	H21	H22	H23	H24 (A)	H25 (B)	
水道(含簡水)	727	705	686	675	686	11
工業用水道	1	1	1	1	0	▲1
交通	738	739	732	617	607	▲10
病院	1,441	1,393	1,374	1,437	1,495	58
下水道	288	273	273	268	265	▲3
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	27	27	27	21	21	0
と畜場	1	1	1	0	0	0
観光施設	39	37	30	32	32	0
宅地造成	3	3	3	3	3	0
介護サービス	344	343	227	177	127	▲50
その他	2	2	2	2	2	0
合計	3,611	3,524	3,356	3,233	3,238	5

### 3 決算規模

決算規模は1,101億75百万円で、前年度に比べ99百万円、0.1%減少している。  
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度	決算規模						対前年度増減率			
	H21	H22	H23	H24	H25	構成比	H22	H23	H24	H25
水道(含簡水)	45,034	40,882	39,408	38,345	38,047	34.6	▲ 9.2	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 0.8
工業用水道	30	26	26	28	32	0.0	▲ 13.3	0.0	7.7	14.3
交通	10,067	10,577	11,276	10,482	11,050	10.0	5.1	6.6	▲ 7.0	5.4
病院	27,098	27,296	35,228	33,055	32,315	29.3	0.7	29.1	▲ 6.2	▲ 2.2
下水道	31,058	28,840	25,124	24,204	23,932	21.7	▲ 7.1	▲ 12.9	▲ 3.7	▲ 1.1
港湾整備	9	6	7	6	11	0.0	▲ 33.3	16.7	▲ 14.3	83.3
市場	729	619	667	595	644	0.6	▲ 15.1	7.8	▲ 10.8	8.2
と畜場	184	200	379	89	86	0.1	8.7	89.5	▲ 76.5	▲ 3.4
観光施設	1,441	2,050	1,011	1,051	1,062	1.0	42.3	▲ 50.7	4.0	1.0
宅地造成	483	1,571	468	400	421	0.4	225.3	▲ 70.2	▲ 14.5	5.3
介護サービス	2,697	3,130	2,313	1,781	2,341	2.1	16.1	▲ 26.1	▲ 23.0	31.4
その他	14	226	236	238	234	0.2	1514.3	4.4	0.8	▲ 1.7
合計	118,844	115,423	116,143	110,274	110,175	100.0	▲ 2.9	0.6	▲ 5.1	▲ 0.1

(注)決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
 法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は43億61百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ2億15百万円、4.7%減少している。

総収支を事業別にみると、全ての事業が黒字となっている。

また、黒字事業は169事業で全事業数の94.4%を占めているが、前年度に比べ1事業減少している。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H24 (A)			H25 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	39 (81.3%)	131 (99.2%)	170 (94.4%)	41 (85.4%)	128 (97.7%)	169 (94.4%)	2	▲3	▲1
黒字額	4,113	1,260	5,373	4,253	645	4,898	140	▲615	▲475
赤字事業数	9 (18.7%)	1 (0.8%)	10 (5.6%)	7 (14.6%)	3 (2.3%)	10 (5.6%)	▲2	2	0
赤字額	762	35	797	465	72	537	▲297	37	▲260
総事業数	48	132	180	48	131	179	0	▲1	▲1
収支	3,351	1,225	4,576	3,788	573	4,361	437	▲652	▲215

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	H24 (A)	H25 (B)	差引 (B)-(A)	H24 (C)	H25 (D)	差引 (D)-(C)	H24 (E)	H25 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	2,633	2,886	253	223	204	▲19	2,856	3,090	234
工業用水道	17	8	▲9	-	-	-	17	8	▲9
交通	▲381	106	487	46	▲33	▲79	▲335	73	408
病院	711	543	▲168	-	-	-	711	543	▲168
下水道	359	226	▲133	197	177	▲20	556	403	▲153
港湾整備	-	-	-	10	6	▲4	10	6	▲4
市場	-	-	-	26	35	9	26	35	9
と畜場	-	-	-	3	1	▲2	3	1	▲2
観光施設	-	-	-	83	124	41	83	124	41
宅地造成	-	-	-	17	23	6	17	23	6
介護サービス	-	-	-	620	35	▲585	620	35	▲585
その他	12	18	6	-	-	-	12	18	6
合計	3,351	3,788	437	1,225	573	▲652	4,576	4,361	▲215

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は 705 億 95 百万円となっており、前年度に比べ4億5百万円、0.6%減少している。  
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H24 (A)	H25 (B)	差引 (B)-(A)	H24 (C)	H25 (D)	差引 (D)-(C)	H24 (E)	H25 (F)	差引 (F)-(E)
水 道 ( 含 簡 水 )	25,095	25,179	84	2,770	2,765	▲ 5	27,865	27,944	79
工 業 用 水 道	47	24	▲ 23	—	—	—	47	24	▲ 23
交 通	5,467	5,508	41	552	550	▲ 2	6,019	6,058	39
病 院	24,683	24,502	▲ 181	—	—	—	24,683	24,502	▲ 181
下 水 道	6,165	6,115	▲ 50	3,386	3,468	82	9,551	9,583	32
港 湾 整 備	—	—	—	7	7	0	7	7	0
市 場	—	—	—	314	315	1	314	315	1
と 畜 場	—	—	—	29	29	0	29	29	0
観 光 施 設	—	—	—	601	642	41	601	642	41
宅 地 造 成	—	—	—	161	63	▲ 98	161	63	▲ 98
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,565	1,265	▲ 300	1,565	1,265	▲ 300
そ の 他	157	162	5	—	—	—	157	162	5
合 計	61,615	61,490	▲ 125	9,385	9,105	▲ 280	71,000	70,595	▲ 405

## 6 企業債

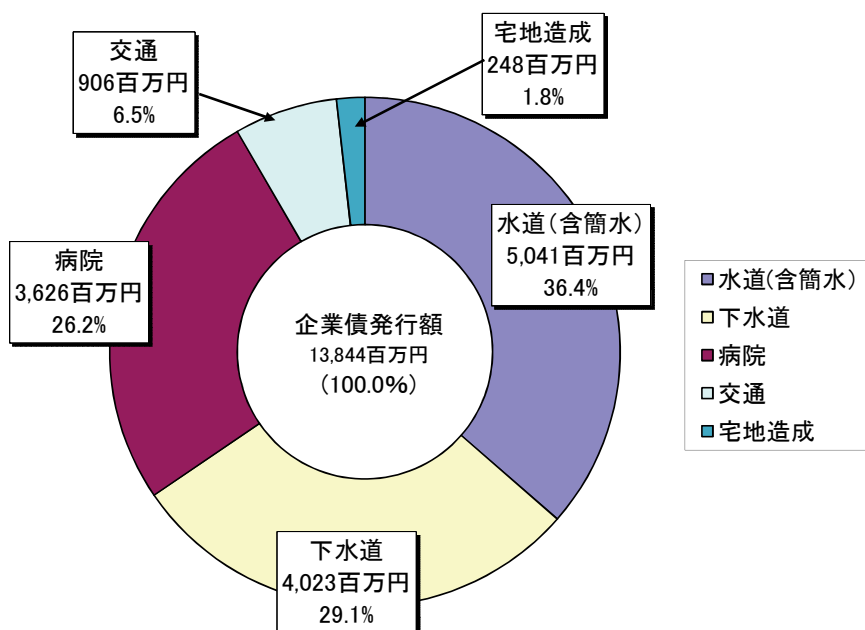
### (1) 企業債発行額

企業債発行額は138億44百万円となっており、前年度に比べ13億79百万円、9.1%減少している。

なお、平成25年に借換債を発行した事業は無いが、借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ5億15百万円、3.6%減少している。

企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業	区分年	企業債発行額					対前年度増減率			
		H21	H22	H23	H24	H25	H22	H23	H24	H25
水道(含簡水)		9,277	4,778	4,881	5,502	5,041	▲ 48.5	2.2	12.7	▲ 8.4
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		402	1,036	508	463	906	157.7	▲ 51.0	▲ 8.8	95.8
病院		595	421	7,244	4,804	3,626	▲ 29.3	1621.1	▲ 33.7	▲ 24.5
下水道		8,872	7,570	5,194	4,456	4,023	▲ 14.7	▲ 31.4	▲ 14.2	▲ 9.7
港湾整備		0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場		96	0	39	0	0	皆減	皆増	皆減	-
と畜場		0	7	120	0	0	皆増	1,636.2	皆減	-
観光施設		0	688	0	0	0	皆増	皆減	-	-
宅地造成		0	0	0	0	248	-	-	-	皆増
介護サービス		0	29	0	0	0	皆増	皆減	-	-
その他		0	0	0	0	0	-	-	-	-
<b>合計</b>		<b>19,242</b>	<b>14,529</b>	<b>17,986</b>	<b>15,223</b>	<b>13,844</b>	<b>▲ 24.5</b>	<b>23.8</b>	<b>▲ 15.4</b>	<b>▲ 9.1</b>

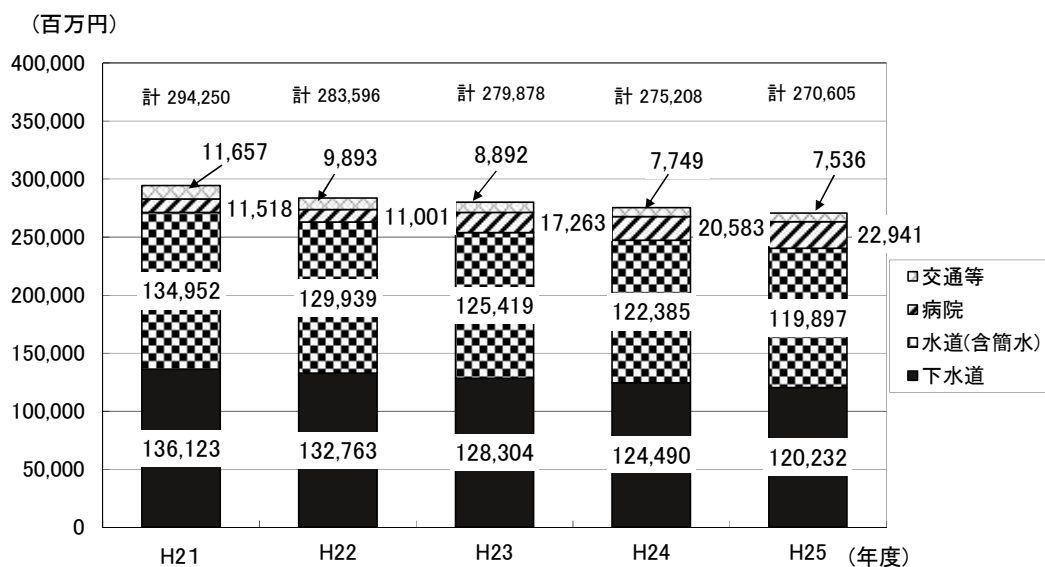
(注)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,706 億 5 百万円で平成 14 年度の 3,330 億 4 百万円をピークに 11 年連続で減少しており、前年度に比べ 46 億 3 百万円、1.7%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

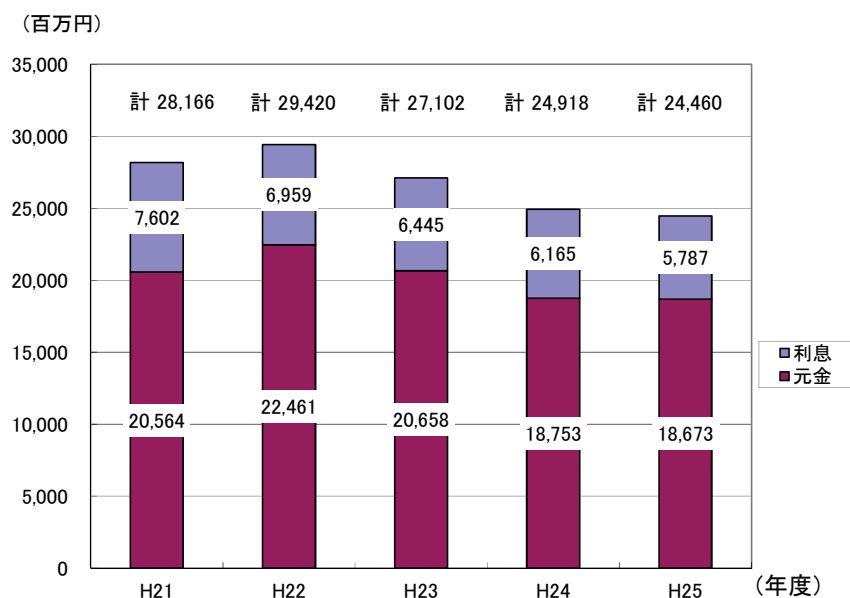
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 244 億 60 百万円で、前年度に比べ 4 億 58 百万円、1.8%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金償還額(平成 21 年度 7,523 百万円、平成 22 年度 2,959 百万円、平成 23 年度 1,008 百万円、平成 24 年度 1,362 百万円、平成 25 年度 0 百万円)を控除している。

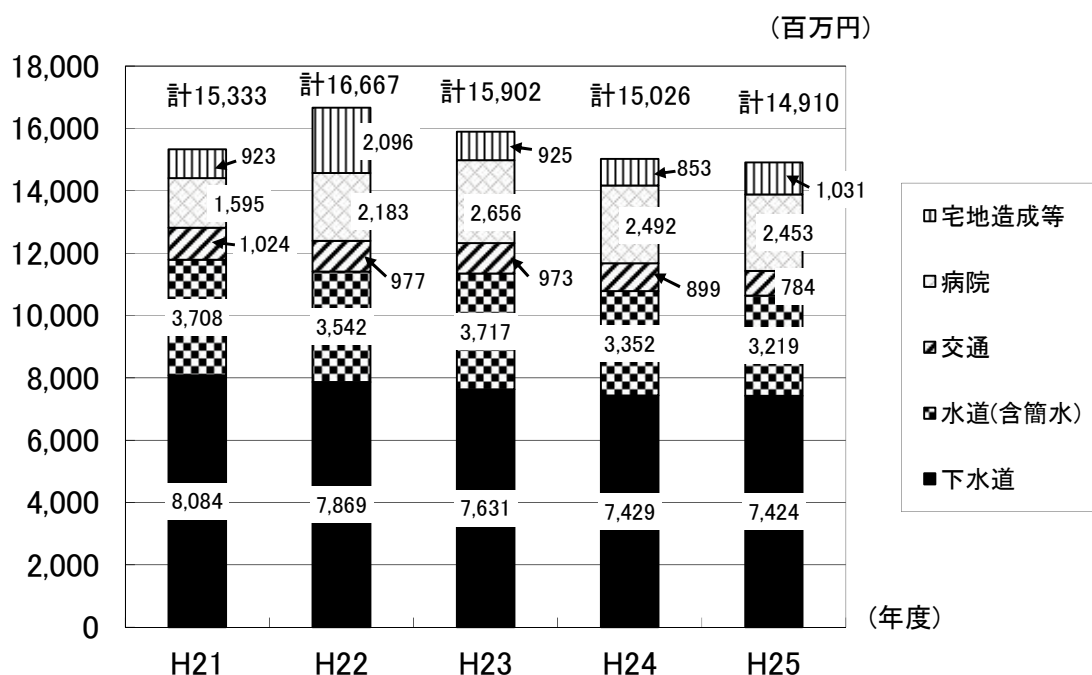


## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は149億10百万円となっており、前年度に比べ1億16百万円、0.8%減少している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

区分 年度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H24 (A)	H25 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H24 (D)	H25 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H24 (G)	H25 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	879	889	▲10	2,473	2,330	▲143	3,352	3,219	▲133
工業用水道	3	3	0	0	0	0	3	3	0
交通	788	632	▲156	111	152	41	899	784	▲115
病院	1,679	1,714	▲35	813	739	▲74	2,492	2,453	▲39
下水道	6,352	6,274	▲78	1,077	1,149	72	7,429	7,424	▲5
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場	114	147	▲33	36	36	0	150	183	33
と畜場	29	22	▲7	31	31	0	59	53	▲6
観光施設	81	70	▲11	239	247	8	320	316	▲4
宅地造成	27	24	▲3	197	30	▲167	224	54	▲170
介護サービス	5	164	159	30	194	164	34	359	325
その他	63	63	0	0	0	0	63	63	0
合計	10,019	10,001	▲18	5,007	4,909	▲98	15,026	14,910	▲116

(注1)収益的収支への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

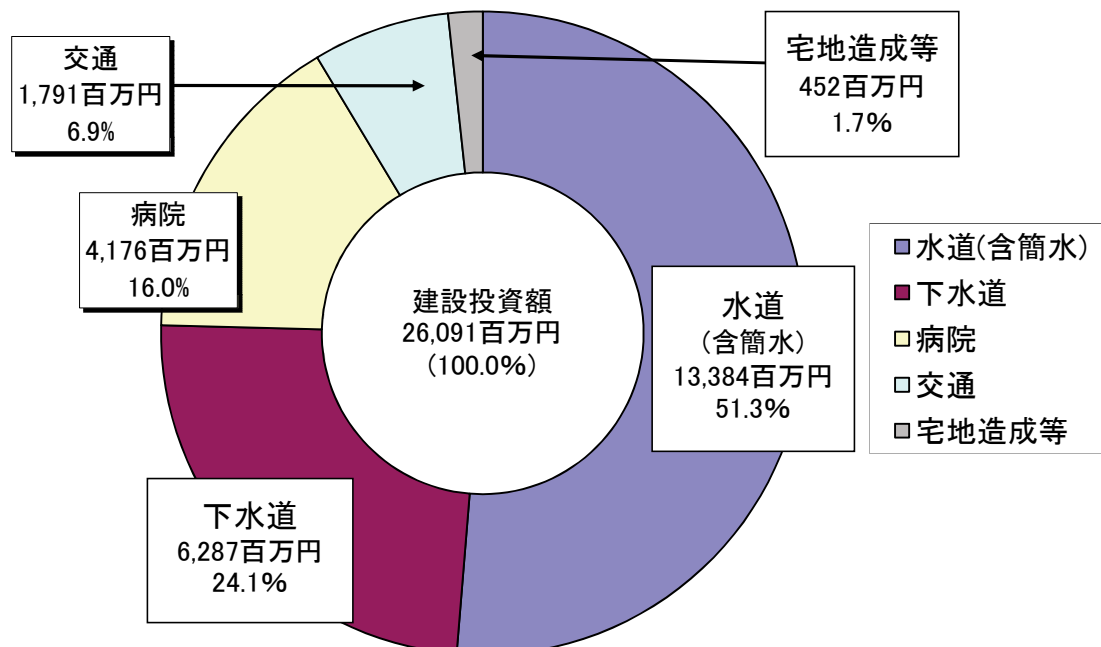
(注2)資本的収支への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

## 8 建設投資額

建設投資額は 260 億 91 百万円となっており、前年度に比べ6億 54 百万円、2.4%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H21	H22	H23	H24	H25	H22	H23	H24	H25
水道(含簡水)	14,409	13,923	13,782	13,039	13,384	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6
工業用水道	2	1	0	3	20	▲ 50.0	皆減	皆増	566.7
交通	622	1,550	2,141	1,631	1,791	149.2	38.1	▲ 23.8	9.8
病院	1,409	873	8,395	5,411	4,176	▲ 38.0	861.6	▲ 35.5	▲ 22.8
下水道	9,396	8,274	6,054	6,541	6,287	▲ 11.9	▲ 26.8	8.0	▲ 3.9
港湾整備	6	0	0	0	0	皆減	-	-	-
市場	112	22	57	32	66	▲ 80.4	159.1	▲ 43.9	106.3
と畜場	0	10	249	0	0	皆増	2,390.0	皆減	-
観光施設	67	116	91	42	79	73.1	▲ 21.6	▲ 53.8	88.1
宅地造成	93	103	68	46	287	10.8	▲ 34.0	▲ 32.4	523.9
介護サービス	0	93	124	0	0	皆増	33.3	皆減	-
その他	0.0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	26,116	24,965	30,961	26,745	26,091	▲ 4.4	24.0	▲ 13.6	▲ 2.4

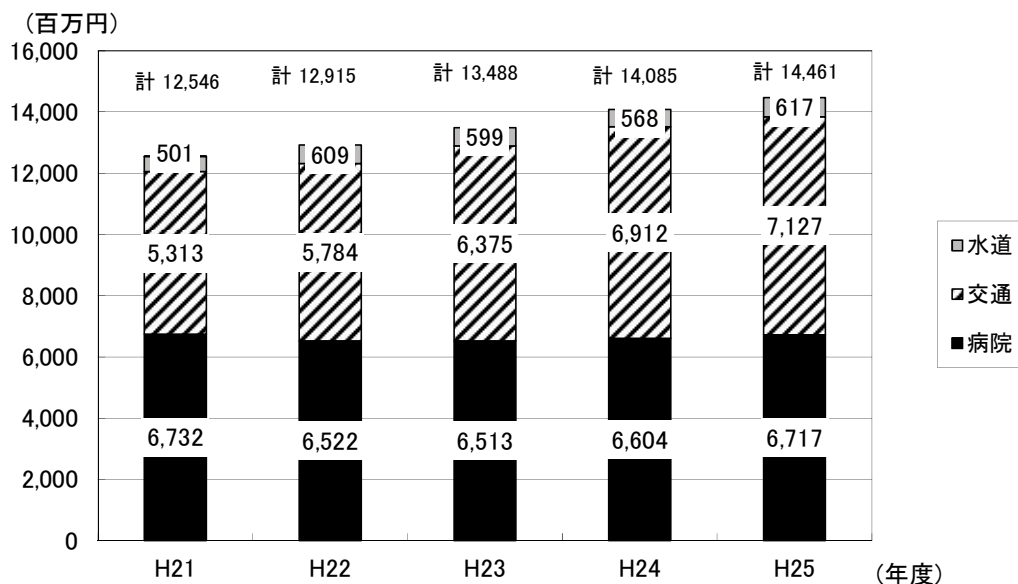
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は 144 億 61 百万円となっており、前年度に比べ3億 76 百万円、2.7%増加している。

累積欠損金を事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の推移

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成24年度末	平成25年度末	増減
水道	西之表市	422	419	▲ 3
	徳之島町	145	155	9
	知名町	1	43	42
交通(自動車運送)	鹿児島市	6,912	7,127	215
病院	枕崎市	22	32	10
	出水市	5,448	5,524	77
	垂水市	355	301	▲ 54
	南さつま市	123	100	▲ 22
	肝付町	206	230	24
	公立種子島病院組合	451	529	78
合計		14,085	14,461	376

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 参考資料

### 市町村地方公営企業決算の概要

#### <用語の定義>

##### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

##### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

##### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

##### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

##### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。